発議第3号気温上昇 1.5 度目標の実現を目指すことを求める意見書について賛成の立場で討論いたします。

初めに、今年1月1日に能登半島地震で大きな被害に見舞われ、まだ厳しい生活の中、9月21日に線状降水帯が発生し、被害に遭われた皆様、その被災状況はあまりに過酷とも言える状況に言葉が見つからないほどです。一言でお見舞いやお悔やみと言って済む状況ではないほどで、自治体ごとの支援では行き渡らない被災状況であり、県及び国がどのような事業よりも優先して支援すべきだと思います。

今年の夏に限っても、全国各地での豪雨災害は頻発する近年において、どのような取組を講じたらよいかを改めて考えなければならない現状を突きつけられました。命に関わる暮らしに直結する現状から、この意見書に賛成します。

次期温室効果ガス排出削減目標及び第7次エネルギー基本計画においては、特に若い世代の真摯な取組が目を引きまします。また私たち自治体としても看過できない課題です。

気候変動がもたらす生活への不安は、農業への影響も今後は大きくなっていくのではないかと危惧する一人です。長引く高温や豪雨により、作物への影響の被害等は計り知れませんが、農作物には栽培に適した土地・気候があります。稲作が可能となる地域も変化してきました。また気候の変動が安定した地域の気候に変化をもたらし、冷夏と暑夏が入り交じるようになれば、どんな農産物を栽培すればいいのか判断できなくなります。その影響により供給が不安定となり、自給率も下がります。その面からいっても、食料自給率にまで至るほどの大きな危機感を覚えます。

要望項目4、5について申し上げます。国が進めるエネルギー基本計画は、再生エネルギーを優先とすべきであり、それに伴う制度や仕組み、電気系統の拡充は必須です。太陽光発電のパネルについても、近年ではほぼ100%近くがリサイクルできるよう再パネルも利用されているケース、これまでのパネルにおいても処分率23%、リサイクル率77%と聞き、さらなる技術向上が期待され、あらゆる技術、連携をもって、この危機への対応に臨むべきと考え、また学校、保育所、体育館等の公共施設への再エネ発電、断熱化、省エネ化推進のため自治体への支援拡充は重要であり賛同します。